

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会

国内流通**ナメコ**の由来は**山都町**で採取された野生株にあった



6月定例会

熱塩加納小学校整備経費など可決

6月定例会議案審議・委員会審査…………… 5

一般質問に16名が登壇…………… 8

請願・陳情の処理経過…………… 16

特集

おじゃまします市議会です

ナメコのふるさと山都町で

ナメコ生産を語る…………… 2

国内流通ナメコの由来は山都町で採取された野生株にあった

福島大学などの研究グループによって、国内で流通しているナメコの起源が、60年前に喜多方市山都町で採取された野生ナメコの菌に由来することが明らかになりました。かねてからの噂がホントに…。

国内では年間約2万トンのナメコが流通していますが、その99%が菌床栽培によって生産されており、研究グループは、国内で流通している菌床ナメコ（50点）の菌について遺伝子解析を実施した結果、菌床栽培によるナメコは、ほとんどが山都町で採取された「F27株」というナメコの菌に由来することがわかりました。

ナメコの菌「F27株」は、1962（昭和37）年に福島県林業試験場（現在の福島県林業研究センター）の職員が山都町で採取したものであり、現在も同センターに冷凍保存されているそうです。



「ナメコのふるさと山都町」で
ナメコ生産に取り組む

あべよしのぶ

安部良信さん宅におじゃましました



きっかけは

今から55年ほど前の20歳の頃、郡山で修行しており、地元に戻って、林業経営を志していた。

長期的には杉（スギ）、中期的には桐（キリ）、そして短期的な栽培品目としてキノコといった経営プランから「ナメコ」にたどり着いた。

販売などは

始めたころは「菌床栽培」により収穫したナメコを缶詰に加



課題などは

「原木栽培」のモニタリング検査は、生産したキノコのみならず植菌前の原木からクリアしなければならず、簡素化できないものかと感じている。

植菌したナメコの原木は「動かしてしまつとナメコが発生しない」といった鉄則があるが、イノシシなど野生動物による「原木荒らし」が後を絶たない。獣害が懸念されるため「ほだ場」は道路沿いに設けるしかない現状がある。

工し首都圏へ出荷するなど順調だったが、原子力発電所の事故があつてからは首都圏での売上は期待できなくなつていった。
現在は「原木栽培」のみの「生ナメコ」に取り組んでおり、モニタリング検査をクリアし、道の駅などに出荷している。

議会に求めることは

深刻な獣害に徹底した対策を講じていただきたい。

展望などは

以前に取り組んでいた「菌床栽培」や「缶詰加工」の設備は保管しており、今後「ターナー」などの人材を期待している。

原木ナメコの暦

3月～4月
ほだ木伐採・植菌
5月～6月
ほだ場づくり
7月～9月
草刈り・水かけ
10月～12月
収穫・販売

菌床ナメコの暦

年間を通じて栽培・収穫・販売



▲安部さんご夫妻



▲原木ナメコの「ほだ場」

ナメコ生産支援事業補助金

補助メニュー	種駒及び菌床購入支援	原木購入支援
補助対象者	市内在住の方で市内においてナメコを生産される方	
補助対象経費	(1)原木ナメコの生産に用いる種駒購入に係る経費 (2)菌床ナメコの生産に用いる菌床購入に係る経費	原木ナメコの生産に用いる原木の購入経費 ※種駒購入支援と併せて申請する場合に限る。 ※立木で購入する場合も対象。
補助率	補助対象経費の2分の1以内 ○補助金上限額 20万円	補助対象経費の2分の1以内 ○補助金上限額 25万円

市では「ナメコのふるさと喜多方」という新たな魅力を発信することを目的に、本市産ナメコの生産拡大を目指し、「原木ナメコ」及び「菌床ナメコ」の生産に要する経費の一部を支援しています。



熱塩加納小学校整備に係る経費 1億2,150万円など補正予算可決

6月
定例会

令和6年第4回6月定例会は、6月6日から6月20日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により承認1件、報告10件、令和6年度補正予算案6件、条例案9件、その他2件が提出されたほか、請願3件、陳情2件、議会案3件が提出されました。



6月
定
例
会

令和6年度 6月補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	9億2,863万3千円	274億7,463万3千円
特 別 会 計	8,929万8千円	116億2,733万5千円
下水道事業(収入)	▲1,710万9千円	19億6,544万6千円
// (支出)	▲2,653万7千円	22億5,135万6千円
水道事業(収入)	▲158万8千円	13億3,937万2千円
// (支出)	▲369万0千円	19億9,116万3千円

補正予算の審議・審査において議論された主な事業

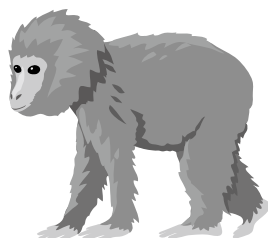
体育館管理経費

押切川公園体育館会議室
空調設備交換工事
328万9千円



鳥獣保護及び 有害鳥獣捕獲経費

鳥獣被害対策実施隊
有害鳥獣捕獲報償
17万6千円



道路改良事業費

道路改良工事 2,919万円



林業振興対策経費

広葉樹林再生事業業務
委託料 173万円



6月定例会における議案審議・委員会の審査から



「ふるさと振興株式会社」

経営報告に質疑多数：徹底審議

喜多方市ふるさと振興株式会社は、公の施設の管理運営及び農産物や特産品を使った商品の開発や販売に努め、喜多方の地域振興に寄与することを目的として設立された「第二セクター」の会社である。このたび、議会に対し令和5年度の経営状況報告があり、多数の審議がなされて了承された。

問 コロナ禍が明け、各施設とも来客数が増えている。前年度比28%増、料金収入が20%増となっているが、どのような営業をしたのか。

答 各施設において、地域との連携を図りながらイベントを実施した。地元芸術家の作品展示、プラレ

ールの遊び場を作って家族客の呼び込みを図った。飯豊とそばの里センターでは、関東圏から修学旅行の受入れを図った。

問 市からの指定管理の受託収入が3億3564万円となっていて、前年より2700万円増加しているが理由は。

答 燃料費をはじめ、水道光熱費の大幅な上昇、物価高騰による材料費の増加、施設の法定点検の委託料が上昇したことが主な原因である。市との契約に「20%以上の急激な上昇があった場合は、補填を市に要請できる」とあるので相談した。

問 現在の指定管理は令和6年までとなっており、次期に向けた検討はどうなっているか。

市職員の懲戒の手続き及び効果に関する条例の一部改正

職員の不祥事に対する懲戒の期間を「6月」から「1年」に上限を引き上げる改正案が提案された。

問 改正の根拠は何か。軽微な違反でも長期になれば辞職せざるを得なくなる。それでは更生にならない。

答 国から懲戒の指針が示されており、国・県では既に1年になっている。県内13市中6市において改正済である。

答 現在、受託施設も20施設を超えており負担となっている。ガイドラインの見直しも含め検討中である。

問 厳罰化という事だが、一方で運用の厳格化が求められるのではないか。他自治体では酒気帯び運転で事故を起こし、懲戒免職になった例もある。考えを伺う。

答 処分が甘いのではないかとという指摘は受け入れられる。他自治体を研究しながら厳格に取り扱っていく。

酷暑期における

公共施設空調設備の不具合対応

年々地球温暖化が進み、昨今では地球沸騰化という言葉も使われている。

多くの方が利用する公共施設では、会議や体操教室などを行っている。

連日熱中症リスクが高い中で、複数の公共施設において空調設備の修理や交換工事が行われている。

問 押切川公園体育館の2階空調設備交換工事が

施工される予定だが、使用頻度が高い施設である。すでにエアコンが必要な時期であるが、工事期間と対応はどのようになっているか。

答 工事は3〜4カ月かかる。スポットクーラーや他施設との利用調整により進めていきたい。

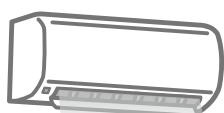
問 総合福祉センターにおけるスポットクーラーの導入台数と目的は。

答 昨年、福祉センターの2階のクーラーの効きが悪かった。今年に入っても改善されないため、今回の補正予算でスポットクーラー2台を期間限定でリース契約する。

問 酷暑の昨今、複数の公共施設に対応できるように、あらかじめスポットクーラー等を当初予算化して対応すべき。

答 近年、高齢福祉課所管の福祉施設ではエアコンの修理等が多い。30年ほど前に同時期にできた建物が複数あるため、空調設備の大規模な改善も含めて財政課と協議していく。

問 酷暑の昨今、複数の公共施設に対応できるように、あらかじめスポットクーラー等を当初予算化して対応すべき。



有害鳥獣の対策

年々、全国的にも農作物の被害だけではなく人的被害が多数出ている。

喜多方市も例外ではない。捕獲頭数は公表されているものの、クマ・イノシシ・サルなどのそれぞれの実数把握までは出来ていない。

問 捕獲報償費にサルが追加されたが、一頭あたりはいくらか。

答 もともとの国の交付金が80000円であり、新たに県の補助金が80000円追加となり、合計1万60000円となった。

問 行政区で埋設するのが大変だったという声を聞いている。処理方法と協力体制はどのようになっているか。

答 山の中に手掘りで埋めることになる。処分できない場合は、重機代等も

予算化している。

捕獲した場合は市の担当者が必要赴き、警察も含め各種団体と協力しながら対応している。

問 鳥獣被害対策事業補助金の申請数が補助金の額を上回っていると聞いたが、補正予算計上の必要性があったのではないか。

答 電気柵についてはキャンセル待ちの状況。現在は行政区単位で電気柵の貸出制度があり、1年間の試用で効果検証していたため。効果があれば、次年度の補助要望を出していただく。

問 捕獲従事者の育成事業について要望が多くなれば補正予算を組んで対応していくべき。

答 銃猟免許は3年間で2名ずつ計6名の計画で進めている。わな免許の場合であると、1年で3名といた対応が可能であり、猟友会や実施隊と相談・意見交換して対応する。

市道豊川・慶徳線の進捗

市道豊川・慶徳線に関する道路改良工事で、本線の喜多方インターチェンジ付近で、ボックスカルバートなど約80mと既存の市道百目線の側溝約20mの排水構造物設置を予定している。

問 この工事はどのくらいの期間で終わるのか。

答 なるべく降雪期前に終わりたい。年度内には工事完了を予定している。

問 市道豊川・慶徳線の用地買収はすべて終わっているのか。

答 1所有者が残っている。現在、交渉中で細かいところの物件移転の再算定を進めている。その算定ができ次第、再度交渉の予定。契約を締結いただけたら物件移転の作業もしていただき、なるべく年度内完了につなげていき、来年度の工事を進め、令和8年

度の全線供用開始に向けて進めていきたいと考えている。

問 市道豊川・慶徳線と市道一ノ堰・喜多方西線の接続する交差点一時停止の標識設置は。

答 一時停止については公安委員会、警察で設置するようになる。道路管理者である市として要望は上げている。実際、一部供用開始の段階では、まだ三角の標識と一時停止の線が引かれていない状況だった。事故防止のため、「交差点あり」の看板は表示しているが、再度警察署に確認する。



▲市道豊川・慶徳線

森林・林業の再生

広葉樹林再生事業の取組方針

原発事故による被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態の把握、ほだ木等原木林再生の実証等、森林整備の実施に関して必要な放射線量の概況調査や森林所有者の同意取付け、放射性物質の移動抑制対策等を実施する国の事業である。

問 塩川町金橋地区で広葉樹林再生事業業務委託が実施されるが、ほだ木の場合は何ベクレルまで可能か。

答 塩川町金橋地区でキノコ原木として広葉樹を使用したいと申し出があり、放射線量モニタリング検査を実施したところ、国の指標値50ベクレルに対し、超過した測定値が検出された。国の広葉樹林再生事業により対応していく。

問 今後、他地区において広葉樹林再生事業が予定されているか。

答 今年度は塩川町金橋地区において実施予定であるが、今後については、広葉樹林のほだ木を生産している地権者の方から依頼があれば、県が行うモニタリング検査により、50ベクレル以上あれば広葉樹林再生事業により対応していく。



喜多方市政のココが知りたい！

一 般 質 問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

6月定例会の一般質問は、6月10日から6月13日までの4日間行われ、16名の議員が登壇し、市民のみなさんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。)

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



PTA連絡協議会からの予算要望にどう応えるのか

市長 網戸設置は約1億円超の見込みのため予算化を見送った

問 喜多方市PTA連絡協議会では、毎年、小中学校ごとに市に対して予算要望を提出しているが、市はどう対応しているのか。

答 PTAの要望内容は、多岐にわたっている。すべての要望に応えることは困難だが、必要性や緊急性の観点から要望内容を精査し可能な限り対応している。

問 昨年度の喜多方市PTA連絡協議会の予算要望では、学校生活支援員の継続雇用と時間延長、プールの改修、トイレの洋式化、スキー教室のインストラクターと交通手段の予算確保、網戸の設置、ICT支援員の配置などがある。

どが継続して要望として出されているが、どう応えるのか。

答 学校生活支援員については、今年度1名増員をした。プールとトイレの改修は計画的に対応している。網戸の設置費用については約1億円を超える見込みのため予算化を見送った。

問 網戸の設置についても継続した要望である。また、これらの季節に必要な設備である。児童生徒の学校生活に必要な備品や設備は予算化すべきと思うがどうか。

答 児童生徒の学習に必要な物は整えていかなければならないと考えている。その上で、児童生徒の学習に支障の出る部分を優先して対応していく。

齋藤 仁一 議員



のるーと喜多方 山都・高郷地区への拡大は



後藤 誠司 議員



市長 週5日(7時～17時)行きたい場所に自由に移動

問 東部エリアにおけるのるーと喜多方(みんべえ号)の実証運行を踏まえ、令和6年10月から山都・高郷の西部地区へも拡大することだが、導入によりどのように変わるのか。

答 現在の山都・高郷地区の運行は、5つのコースをコース毎に週3日から5日、1日4便から6便を決められた時間に運行している。予約は、基本的に利用日の前日までに受付センターへ電話予約をする必要がある。のるーと喜多方導入後は、西部エリア内(山都・高郷地区)を週5日、7時から17時までの運行時間内であれば、利用者が行きたい



▲のるーと喜多方(みんべえ号)

時間に行きたい場所へ自由に移動することが可能となる。予約はこれまでの電話予約に加えて、専用のシステムアプリやLINEアプリにより24時間予約が可能とする予定である。

問 西部エリア拡大についての周知はどのようにするのか。

答 9月には全世帯に「公共交通総合パンフレット」を配布し、周知を図るとともに、山都・高郷地区において利用方法等の説明会を開催する予定である。



消防団専用のクラウドシステム導入をどう進める

市長 消防団と協議の上導入に向けて調査研究を図る



佐原 正秀 議員

問 火災や自然災害では、消防団の初動対応が大きな力を握るため、本市では火災発生後すぐに現場へ向かえるよう市民向けの「火災発生メール」を全消防団員に自動配信しているが、個人情報保護の観点から配信メールには詳細な情報は記載できないため、各団員が火災発生場所の詳細を把握するには幹部団員からの連絡を待つことになっている。日々の火災対応に留まらず大規模災害の多様化や激甚化により中核を担う消防団の役割がますます重要性を帯びており、消防団活動を強化する動きが各地で広がる中、消防団向けのクラウドシステム



▲消防団検閲風景

を導入して情報連携の強化を図るべき。

答 消防団の機動力や情報連携の強化、消防団員の負荷軽減を図るため、消防団専用のクラウドシステムが開発されており、これを実際に採用している消防団もある。新たなシステムの導入は財源の問題もあるが、先進地の状況を調査研究し、消防団活動の強化と消防団員の負荷軽減につながるよう消防団と協議していく。

鳥獣被害対策には追払い・駆除等あるが市の方向性は？



山口 文章 議員



市長 3つの対策(生息環境管理・被害防除・個体数管理)に総合的に取り組む

問 有害鳥獣捕獲において諸条件をクリアすれば、狩猟免許を所有していない方でも捕獲に補助的に参加できる制度の講習会の開催予定は。

答 有害鳥獣捕獲補助者制度を本格的に導入するため、県の「補助者となるための要件等に関する事務取扱要領」に定める要件を満たす必要がある。現時点での予定では講習会を本年8月には開催する。

問 有害鳥獣による畦畔等の被害に対する復旧支援と、電柵設置補助金の見直しの考えは。

答 現状において被害を受けた農地の復

旧への支援はないが、多面的機能支払交付金による活動に取り組んでいる地区では、この交付金を活用し復旧できる。電柵設置補助金は今年度予算が終了しているため、電柵貸出制度ルールの見直しを実施し対応する。

問 今後のふるさと納税の更なる向上について

答 今年度から包括連携協定締結企業でのマルシェや社員食堂でのラーメン提供、首都圏や関西圏でのシェアプロモーション事業を予定している。食を通じて本市の魅力を伝えPRを行う。また、ふるさと納税の中間事業者の公募型プロポーザルを実施し、返礼品の開発等を行い、新たな寄附やリピーターの獲得に努める。

令和8年開催の「ふくしまDC」への推進体制は



市長 官民一体となった体制の構築と事業の継続を推進する

問 「ふくしまDC」をどのように活用し観光ビジョンの実現を図るのか。

答 市民や観光団体等と一体となって気運の醸成を図り、地域に眠る新たな魅力を発掘するとともに、喜多方ラーメンやそば、日本酒のほか、日中線しだれ桜など、既存の観光資源の更なる磨き上げを行い、ゆっくり楽しみ何度も訪れたくなる観光地となるよう観光振興ビジョンに掲げる各種政策に取り組んで行く。

問 どのような目標を立てて市の独自性で臨むのか。

答 本市の観光需要は、いまだコロナ禍前の水準まで回復し

遠藤 吉正 議員



ていないことから、令和8年に開催する「ふくしまDC」を本市の魅力在全国に発信する好機と捉え、期間中の観光入込数については、コロナ禍前を超える63万人を目標に取り組んで行く。

問 今年から民間や各団体と連携するとともに、地域一体の体制で取り組むべきではないか。

答 過去に開催されたデスティネーションキャンペーン(DC)において組織された団体や飲食業、宿泊業、観光・物産・商工団体などに参画していただき、地域が一体となった体制を構築し、DC終了後も継続して事業を推進していけるよう取り組んで行く。

JR磐越西線喜多方駅の活性化策は



渡部 一樹 議員



市長 より効果的な活性化策を推進する

問 JR磐越西線喜多方駅活性化策の基
本方針は。

答 喜多方駅は通勤、通学、通院等をはじめとする地域住民の利用に加え、多くの観光客に利用されている。

また、一般社団法人喜多方観光物産協会や会津喜多方商工会議所などと連携し、鉄道や駅前の活性化に取り組んでいる。

さらに、県や県内市町村等で構成する県鉄道活性化対策協議会や会津総合開発協議会等を通じ、東日本旅客鉄道株式会社に引き続き継続的に要望している。

活性化につながる取り組みを継続するとともに、駅の利用状況や要

望内容を踏まえた上で、より効果的な活性化策を推進する。

問 パークアンドライド導入の考えは。

答 過去に喜多方駅でサービスが提供されてきた経過がある。

磐越西線を利用される方が駅周辺の駐車場に割安で駐車可能となることで利便性の向上が図られ、利用促進につながる。以前より東日本旅客鉄道株式会社にパークアンドライド導入を提案しており、引き続き積極的に働きかけを行っていきたい。



▲喜多方駅開業120周年セミナー

地域内循環経済確立のため食品産業の振興を

市長 食品産業育成のため商工業と農業の連携を進める

問 遠藤市政2期目後半2年において、最も重視する政策は何か。

答 常にオール市民でのまちづくりを基本としながら、市民の声に耳を傾けてきた。

市政の最重要課題は人口減少問題である。

本年度は「少子化対策結婚支援事業」として結婚新生活支援や子育て支援のため諸事業に取り組む。

また、定住に結びつく持続可能な経済活動の実現を目指す。

問 日本で生産される食料は加工されて消費者にわたるときは7〜8倍の価格になる。

本市には米や野菜、

小島 雄一 議員

食料は加工されて消費者にわたるときは7〜8倍の価格になる。

本市には米や野菜、

小島 雄一 議員

食料は加工されて消費者にわたるときは7〜8倍の価格になる。

本市には米や野菜、



牛肉など全国有数の食料が存在している。それらが出荷されるだけでなく、地元で加工調整されれば大きな価値を生み出す。

また、ラーメンや日本酒なども食品産業として発展の大きな可能性がある。考えを伺う。

答 地元産の原材料が用いられて食料の生産、加工、販売が行われれば食品のブランド化、新雇用の創出、生産者の所得向上などが期待される。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。

食品産業の育成に向けて農工商の連携を進め、産学官連携により商品開発等の支援を行う。



消滅可能性自治体の見解と対応は



市長 人口規模や地域の実情を考慮せず「消滅」の概念は疑問

山口 和男 議員



問 消滅可能性自治体の見解と対応について、若年女性人口の動向だけに起因すると決めつけることにより、対応策も過ちを繰り返すのではないか。

答 自治体の人口規模や地域の実情を考慮せずに「消滅」という概念を定義することについては疑問を感じる。

「消滅」という言葉が与える印象によって意図せず若年層がさらに流出する可能性も懸念される。

問 円安進行は物価高騰を生み賃金上昇が追いつかず、市民の台所を直撃している。大企業への還付金はなぜ出なのか、制度と仕組みの説明を求める。

答 課税売上額が1000万円未満の免税事業者は、仮に支払った消費税額が多くても対象にはならない。

大企業の還付金は発生する仕組みは、国内取引は消費税の対象となっていないが、海外で消費されるものには消費税が課税されない免税取引として取り扱われ、この免税取引が課税取引より多くなる場合には消費税が還付される。

問 マイナス金利が解除になり自治体財政に対する影響は。

答 歳出面では、利率の上昇により新規に発行する市債及び変動金利方式で発行している市債の利率見直しによる支払利子の増加が見込まれる。歳入面では、歳計現金及び基金等で保有する現金の預金利子の増加が見込まれる。

高齢者の見守りや支援体制は



市長 地域、関係機関、民間事業者が連携した支援を継続

問 本市においてもひとり暮らし高齢者は多く、孤独死や孤立死を防ぐためにも、民生児童委員や地域包括支援センター、安全協力員、行政区長などと連携した見守りや支援が大変重要と考えるが市の見解は。

答 ひとり暮らしの高齢者に対しては、民生児童委員による見守りや訪問、新聞店や宅配業者などの民間事業者と協定を締結し、高齢者見守りをお願いしている。

また、緊急システム事業や配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者等安全協力員事業を実施し、さまざまな手段で安否確認を行っている。

問 介護認定を受けたがサービス利用に至らなかった場合、包括支援センターの訪問が早期支援へつながるものと考えているが市の見解は。

答 未利用者の適切な把握に努めるとともに、地域包括支援センター等と情報を共有しながら対応していく。

問 介護制度の説明や申請方法が難しく、理解できない場合もある。もっと市民目線の周知が必要ではないかと考えるが市の見解は。

答 今後わかりやすい丁寧な説明に努めていく。

坂内 まゆみ 議員



そばの郷喜多方の持続的な発展には何が必要か



十二村 秀孝 議員



市長 そばの収益性の向上を図る取組と支援体制を構築する

問 本市がそばの郷として持続的に発展していくためには、どのような取組が必要と考えているのか。

答 地域ごとに特色あるそば文化が根付いている本市において、重要な食文化であるとともに、観光資源の一つとなっている。

そば文化を後世に引き継ぎ、その魅力を市内外に広めていくためには、そばの収益性の向上を図る取組と併せて、そば関係団体などが安心して活動できる支援体制の構築が重要であると認識している。

今後多くの市民や観光客に本市のそばの魅力を再認識していただきながら、そばの郷

喜多方創造会議をはじめとする関係団体との連携の下、持続的な発展を目指し、そばの振興に努める。

問 空き家対策の一つとして、他市の事例のような逆転の発想で「さかさまバンク」のように空き家を探している希望者情報を公開し、空き家所有者から提案してもらう取組を本市へ導入できないか。

答 この取組は、これまで空き家の売買に躊躇していた方の売るきっかけ作りになり、空き家の流通につながっていくものと考えている。今後、メリット・デメリットを調査し、空き家対策協議会等で意見を伺いながら取組について考えていく。

喜多方西会津線「小舟寺工区」の整備計画は

市長 10月以降に地区説明会を開催する予定



齋藤 勘一郎 議員



問 主要地方道喜多方西会津線「小舟寺工区」の今年の整備計画は。

答 県では、全体計画のうち整備の優先度が最も高い1・1km区間の道路詳細設計を進めるとともに、用地取得に向けての測量を実施予定とのことであり、今後も一日でも早い完成が図られるよう強く要望していく。

問 今後の日程はどのようなになるのか。

答 道路詳細設計を9月に終え、10月以降に地区説明会を開催する予定とのことである。

問 クマ、イノシシ、サル市内生息頭数は。

答 生息調査を行っていないため、クマ、イノシシは把握できていない。サルは市内に7群、約330頭と推測している。

問 令和元年から5年までの捕獲頭数を集計してみると、クマ355頭、イノシシ639頭、サル158頭で、頭数、出没地域も拡大している。特にイノシシは増えており、対策についてどのような取り組みでいくのか。

答 実施隊と連携して個体数管理を含め被害防止に努めている。

問 追い上げ花火の配布について、迅速な対応をするために出没地の区長宅に事前に配布できないか。

答 有効な配布方法について、今後検討していく。

帯状疱疹ワクチン接種への助成をすべき



菊地 とも子 議員



市長 定期接種化などの方向性が国により示された後に検討

問 帯状疱疹ワクチン接種への助成について検討されたのか。

答 国の厚生科学審議会では、ワクチン接種により重症化リスク及び合併症の軽減効果があるとされたものの、定期接種化に向けては、期待される効果、導入年齢や効果の持続期間などに留意が必要であるとして引き続き検討がされている。

市としては、定期接種化などの方向性が国により示された後、ワクチン接種の支援制度について検討を行いたい。今後も国の動向を注視していく。

問 自転車用ヘルメット購入費の一部を助成すべき。

答 ヘルメットの着用は、命を守るため大変有効であると認識している。購入費の助成については、県内他自治体の実施状況などを踏まえ、対象者の範囲をどのようにするのかなど、需要の有無について調査研究していく。

問 災害に強いまちづくりを築くためには、防災に対する知識や技能を持つ「地域の防災リーダー」である防災士の役割がとても重要であるが、資格を取得するには費用が高いため、防災士資格取得費用の一部を助成すべき。

答 県の事業実施状況を踏まえ、検討していく。



田中 修身 議員



3歳未満児の保育料の無償化を実施すべき

市長 各種事業を検証し効果的な子育て支援を検討

問 市内保育所等の保育料における3歳未満児の子どもの利用者負担額の令和5年度の総額はいくらか。

答 公立は1800万円、認可保育所は6500万円、小規模事業所内保育施設は3300万円、合計1億1600万円。

問 少子化対策並びに子育て世代への支援策として、市独自に3歳未満児の子どもの保育料の無償化を実施すべきと考えるが。

答 国の基準よりも低い水準で保育料を設定している。また、市独自に第3子に係る保育料の負担軽減を図るため、県の補助事業

に年間約500万円を上乗せし、合計約1000万円の補助を行っている。

さらなる無償化の実施については、市で実施している各種事業の効果を検証し、より効果的な少子化対策や子育て支援を検討していく。

問 県内では、南相馬市、大玉村、天栄村など19市町村に広がっている。うち会津では、只見町、柳津町、三島町、金山町、昭和村、西会津町の6町村が実施している。

答 段階的にでも保育料の無償化を実施すべきでは。

段階的にでも市独自で無償化を実施するのは厳しいと考えている。

空き家対策専門員を養成し対策強化を



高畑 孝一 議員



市長 NPO法人による相談・情報提供支援制度を検討

問 空き家については、老朽化すればするほどその影響が深刻になるため、対策は前段の取り組みが大切と考えるが。

答 空き家の適正管理、利活用は空き家になる前の検討が重要と考えている。

問 相続人等に対して地域の方々が情報を提供し、今後のあり方のアドバイスをして問題を先送りさせないことが必要である。専門員を養成、委嘱し、行政区長なども連携して進めては。

答 地域の実情を把握した専門員が周知活動等を行うことは大変有効だが、知識の習得方法や人員の確保な

ど検討を要する点もある。

昨年12月「空家等管理活用支援法人制度」が創設された。これは市町村がNPO法人等を指定し、その法人が空き家等の管理・活用に関する相談や情報提供、普及啓発などの業務を行うものであり、今後、この法人の指定について検討していく。

問 空き家は今後ますます増え、地域の課題となる。法人任せとなるのでは。

答 法人は、市の業務を補完するものであり、業務に際しては地元行政区長とも連携を図りながら行うため、有効な制度と考える。

令和5年12月末現在
空き家総件数1829件
対策急務です

郷土民俗資料館のカイギュウランド集約撤回を

市長 市民の意見を聞き合意形成しながら進めていく



問 郷土民俗館等運営委員会では、昨年12月までは、旧喜多方高校跡地を総意としていたが、今年2月の教育委員会の会議でカイギュウランドと提案した。この会議録を資料請求したが、会議録は非公開である。なぜ非公開のままなのか。

答 非公開案件は議事録を作成していないため公開できない。

問 総合教育会議を開催している。市長は、この案について、なぜ了承したのか。

答 教育委員会の会議で審議され、その結果を踏まえたもの。

問 市民が全くわからない中で案を決めて、パブリックコメントを行い、3月の教育

委員会の会議で決定した。市民無視である。広く市民・専門家を交え審議すべきである。郷土民俗資料は市民の宝である。どのようにするのか十分に市民の意見を聞くべきである。

答 郷土民俗館等運営委員会、教育委員会の会議等で議論を重ねて方針を示した。

問 今年、博物館を開館した石川町では、審議会を設置してから3〜4年かけて合意形成をしており、本市でもそうすべきである。旧喜多方高校跡地への設置を求める市民の声は強くあり、決定は撤回し、旧喜多方高校跡地も含め、市民参加で検討していくことを求める。

答 決まったとの認識ではない。今後、市民のみなさんの意見を聞き、合意形成を図って進めていく。

矢吹 哲哉 議員



財政規模を身の丈に合った予算編成にすべき

市長 行財政改革に取り組みながら財政健全化を進めていく



五十嵐 吉也 議員



問 予算に占める人件費率が県内13市で

答 本市の33基金に終期を設定したものはない。基金の設置目的が達成された場合は廃止する。

問 中長期的な政策推進のために積立を行っている基金に終期を設定し財源の有効活用を図るべき。

答 少子高齢化・人口減少、物価高騰などに加え、カーボンニュートラルなど、多様化・複雑化する行政ニーズへ対応するため、行財政改革に取り組みながら財政健全化の取組を進めていく。

問 行財政改革で財源を捻出し、財政規模を身の丈に合った予算編成にすべき。

答 均衡ある発展のため、総合支所方式により地域振興を図っているなど、多くの職員を配置し取り組んでいるため、一概に他市との比較はできない。効率・効果的な組織体制の構築と適正な職員配置により人件費の抑制に努めていく。

一番高い現状は改善されたのか。

答 均衡ある発展のため、総合支所方式により地域振興を図っているなど、多くの職員を配置し取り組んでいるため、一概に他市との比較はできない。効率・効果的な組織体制の構築と適正な職員配置により人件費の抑制に努めていく。

問 市内総生産額が県内13市で低い状況をどのように是正するのか。

答 本市の市内総生産額は県内13市のうち12位である。新たな雇用創出、農林商工業の生産性・収益性を高めるための支援、移住・定住の促進などを通して企業誘致や既存産業の振興を図り、生産拡大や所得の向上につなげていきたい。

請願・陳情

次のとおり審査されました。

採択された請願や陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請 願 名 提出者 (敬称略)	趣 旨	委員会 (採択結果)	本会議 (賛成：反対)
請願第6 国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出の請願 福島県教職員組合 中央執行委員長 瀬戸 禎子外1名	東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子供たちの就学・修学を保障するため、令和7年度以降も全額国庫で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第7 国に対し学校給食費無償化を実施することを求める意見書提出の請願 新日本婦人の会喜多方支部 支部長 辺見 律子	国として学校給食費無償化を実施すること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
請願第8 県に対し学校給食費無償化を実施することを求める意見書提出の請願 新日本婦人の会喜多方支部 支部長 辺見 律子	県として学校給食費無償化を実施すること。	文教厚生 常任委員会 採択	採択 (21：0)
陳情第4 不登校児童生徒に対する教職員の意識向上に関する陳情 福田 一成	1 教職員が原因となる不登校者がいなくなるよう、市教育委員会や教育現場監督者は、教職員に対して定期的な啓蒙啓発活動を行うこと。 2 教職員が原因となった不登校があった場合、学校側は児童または生徒等に対して懇切丁寧に説明するとともに、できる限り早期の和解や解決となるよう努力を惜しまないこと。	文教厚生 常任委員会 趣旨採択	趣旨採択 (21：0)
陳情第5 ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情 堀越 里沙	政府は、ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を行うこと。	総務 常任委員会 趣旨採択	趣旨採択 (21：0)



議案第51号 令和6年度喜多方市一般会計補正予算 (第1号)

反対討論

子どもが少なくなったから学校を統廃合するのではなく、若者が残れるような施策を取る必要がある。その必要条件として小さくても学校があることが大切。

今回の補正予算には小中学校適正規模適正配置事業費として、熱塩小と加納小の統廃合に関する予算が計上されている。よって本補正予算には反対。

賛成討論

市民税の定額減税と合わせ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業として、物価高騰の大きな影響を受けている市民生活を支えるとともに、少子高齢化や人口減少等の本市が抱える構造的な問題への対応を盛り込んだ予算である。よって本補正予算に賛成。

議案第52号 令和6年度喜多方市国民健康保険事業 特別会計補正予算(第1号)

反対討論

基金積立と予備費を合わせて9,154万2千円を増額している。もし改定しないとすれば4,800万円の減額になるが、それでも4,355万2千円の増額になる。

また、国は市町村が独自に支援する法定外繰り入れをすれば、ペナルティーを課す。市町村の住民生活の安定・向上のため独自の施策を行うことは、憲法で保障された地方自治の本来の役割である。今なすべきことは、国保制度を社会保障として国が1兆円の財政投入を行うこと。よって本補正予算には反対。

賛成討論

今回の税率改定においては、赤字が見込まれる分の増額であること、財政調整基金に積み立てる繰入金金を新たに計上し、被保険者の負担の軽減を図っていること、低所得者に配慮し応益割の負担割合もできる限り最小限の増に抑えている改定である。

また、令和11年度の県内統一税率に向けて段階的に改定を行うことが望ましく、後に急激な税の値上げを避ける観点からも今回の改定は必要。よって、本補正予算に賛成。

議案第56号 喜多方市職員の懲戒の手続及び効果 に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

平成28年3月市議会は、当時の相次いだ職員の不祥事を重く受け止め、「職員の綱紀粛正と公務員倫理の徹底を求める決議」を全会一致で決議している。この時は、厳罰化は求めず職員教育に万全を期すよう求めている。ケーススタディを通して、職員教育にあたるべき。

また、無給での生活が1年間続くということになり、重すぎる処分である。よって本条例には反対。

賛成討論

本条例における減給及び停職に係る期間の上限の引き上げは、職員の綱紀粛正を図るものであり、また国や福島県の規定に準拠する改正は妥当である。よって、本条例には賛成。

現在、非公表となっている職員の懲戒処分の基準については、早期の公表が必要と考える。早急に検討ひいては実施するよう要望。

議案第58号 喜多方市国民健康保険税条例の一部 を改正する条例

反対討論

議案第52号の反対討論と同趣旨の理由。よって本条例には反対。

賛成討論

議案第52号の賛成討論と同趣旨の理由。よって本条例に賛成。

賛成討論

5,000万円の積み立ては安定化をさせるためであって、今年度は、補填に充てることはできない。令和6年度に使うと国からペナルティーがくる。

4,000万円の予備費は、不測の時に充当するということである。確かに厳しい国保財政ではあるが、それらの大変な時に備えておくというのも当局の役目である。よって本条例に賛成。

議案第59号 喜多方市消防団の定員、任免、服務 及び給与等に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

消防という特殊な職業であることを考えたときに、消防業務への影響や1年もの空白期間の後で、果たして職場復帰が出来るのかなど多くの懸念がある。むしろ強化すべきは犯罪や不祥事が発生しない職場環境や人間関係の構築等に力を注ぐべき。よって本条例には反対。

賛成討論

停職に係る期間の上限の引き上げは、団員の綱紀粛正を図るものであり、市職員の規定に準拠する改正は妥当であると判断する。よって本条例に賛成。

議案第64号 喜多方市立小学校及び中学校条例の 一部を改正する条例

反対討論

学校の統廃合には反対である。議案第51号の反対討論と同趣旨の理由。よって本条例には反対。

賛成討論

喜多方市立小中学校適正規模適正配置第1次実施計画によるものであり、計画に基づいて進めるためにも本条例の改正は必要である。また「熱塩加納地区小学校の早期の統合実施に関する請願」を議会で採択した経過もある。よって本条例に賛成。

6月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。
全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名	議員名	議決結果 (議決年月日等)	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対 討論	賛成 討論
				渡部 忠寛	田中 修身	3 坂内 まゆみ	4 高畑 孝一	5 山口 文章	6 十二 村秀孝	7 遠藤 吉正	8 菊地 とも子	9 小島 雄一	10 矢吹 哲哉	11 上野 利一郎	12 渡部 一樹	13 後藤 誠司	14 五十 嵐吉也	15 齋藤 勘一郎	16 佐藤 忠孝	17 伊藤 弘明	18 渡部 勇一	19 佐原 正秀	20 齋藤 仁一	21 山口 和男		
議案第51号	令和6年度喜多方市一般会計補正予算(第1号)	原案可決 (令和6年6月20日)	17:4	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	田中 修身	山口 文章
議案第52号	令和6年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決 (令和6年6月20日)	18:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹 哲哉	渡部 忠寛
議案第56号	喜多方市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和6年6月20日)	17:4	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	齋藤 仁一	渡部 一樹
議案第58号	喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和6年6月20日)	18:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹 哲哉	渡部 忠寛 山口 和男
議案第59号	喜多方市消防団員の定員、任免、服務及び給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和6年6月20日)	16:5	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	高畑 孝一	坂内 まゆみ
議案第64号	喜多方市立小学校及び中学校条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和6年6月20日)	18:3	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	田中 修身	坂内 まゆみ

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（小林時夫）は採決に加わらない。

議員表彰

令和6年5月22日に開催された第100回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議会議員を務めた議員に対して、全国市議会議長会長より表彰がありました。

6月定例会開会日の6月6日に議長から受賞議員へ表彰状が伝達されました。

山口 和男 議員（45年表彰）
齋藤 仁一 議員（25年表彰）
佐藤 忠孝 議員（25年表彰）
後藤 誠司 議員（15年表彰）



※左から佐藤 忠孝 議員・山口 和男 議員・齋藤 仁一 議員・後藤 誠司 議員

討

論

市民と議会の意見交換会

7月26日・27日の2日間にわたり、22名の議員(所用のため1名欠席)が3班に分かれて市内6会場で開催しました。多くの市民のみなさまに参加をいただきありがとうございました。内容につきましては市議会ホームページなどにより改めてお知らせいたします。



山都保健センター



市役所本庁舎



熱塩加納公民館

テーマ

- 総務常任委員会** 「これからの地域課題解決について」
- 文教厚生常任委員会** 「カーボンニュートラル」「子育て・教育問題」
- 産業建設常任委員会** 「喜多方市オーガニックビレッジ宣言について」
「喜多方ラーメン課・そば課に期待すること」



塩川公民館



アイデミきたかた



高郷公民館

行政視察派遣

総務常任委員会

6月24・25・26日

【岩手県滝沢市】

ビッグライフ滝沢／住民自治日
本一の取組

【岩手県紫波町】

オガールの取組

【秋田県鹿角市】

鹿角市政策研究所による地域経済構造の分析及び政策・施策への反映の取組

文教厚生常任委員会

7月3・4・5日

【福岡県大野城市】

防災・減災の取組

【福岡県大牟田市】

防災・減災の取組

【福岡県福岡市】

ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

産業建設常任委員会

7月10・11・12日

【北海道北広島市】

北海道ボールパークFビレッジ／農業学習施設KUBOTA AGRIFRONTの取組

【北海道二セコ町】

合同会社Hikobayu／自伐型林業の取組

【北海道江別市】

都市と農村の交流センターえみくるの取組

議会広報広聴委員会

7月23日・24日

【栃木県塩谷町議会】

議会広報の取組、議会広報モニターの取組

【埼玉県寄居議会】

議会広報の取組、議会報告会・意見交換会の取組

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2	3	4	5 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	6 休会 (議案調査)	7
8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (議案審議)	14
15	16 敬老の日	17 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	18 休会 (事務整理)	19 休会 (事務整理)	20 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	21
22	23 秋分の日	24	25	26	27	28

請願・陳情について

- 【提出期限】 定例会開会日(招集日)の9日前まで
- 【提出先】 喜多市議会事務局(市役所本庁舎4階)
- 【必要事項】 請願には必ず1名以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。
- 詳しくは議会事務局Tel0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会 インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多市の染型(県有形民俗文化財指定)」「朝顔」です。

議会広報広聴委員会



- 委員長 佐原 正秀
副委員長 十二村 秀孝
委員 山田 孝一
高畑 修一
田中 忠寛
渡部 小島 菊地とも子
山口 渡部 小島 菊地とも子
文章 孝一
山口 渡部 小島 菊地とも子
和男 勇一

「市民にわかりやすい議会」「議会をより身近に感じていただく」ことを目指し、広報広聴活動しております。「おじゃまします市議会です」では、ナメコの栽培に力を入れてきた先人たちの歴史に感動いたしました。「市民と議会の意見交換会」では、貴重なご意見・ご要望をいただき、ありがとうございました。

今後ともみなさまの声を反映できるよう取り組んでまいります。

菊地とも子

編集後記